

地方銀行 2018 年度決算の概要

【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。前年の計数は昨年5月の東京都民
銀行、八千代銀行、新銀行東京の合併に伴う遡及調整を行って
いない(11 頁を除く)。

1 . 損益 …図表 1 参照

コア業務純益

資金利益の減少を主因に、コア業務純益は前年同期比▲5.4% (▲588 億円) の
1 兆 299 億円。

業務純益

コア業務純益が減少したものの、国債等債券関係損益の損超幅が縮小したことか
ら、業務純益は+2.9% (+275 億円) の9,739 億円。

経常利益

業務純益が増加したものの、不良債権処理額の増加により、経常利益は▲15.9%
(▲1,746 億円) の9,269 億円。

当期純利益

6,223 億円 (▲20.6% [▲1,615 億円])

2 . 資産・負債 …図表 2、3 参照

- 貸出金 (平残) : 204 兆 2,066 億円 (+ 9 兆 3,949 億円 [+4.8%])
- 有価証券 (平残) : 65 兆 7,030 億円 (▲4 兆 593 億円 [▲5.8%])
- 預金 (平残) : 263 兆 1,069 億円 (+ 7 兆 3,941 億円 [+2.9%])

3 . 自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体) …図表 4 参照

- 国際統一基準行 (10 行) : 14.33% (▲0.21%ポイント)
- 国内基準行 (54 行) : 9.53% (▲0.28%ポイント)

4 . 不良債権額 …図表 5 参照

- 金融再生法開示債権額 : 3 兆 6,803 億円 (+3,146 億円 [+9.3%])

< 付表 > 時系列データ

1. 損益

【図表1】損益

(単位:億円、%)

	2018年度			2017年度
		増減額	増減率	
業務純益	9,739	275	2.9	9,463
コア業務純益	10,299	▲ 588	▲ 5.4	10,887
コア業務粗利益	32,945	▲ 769	▲ 2.3	33,715
資金利益	28,625	▲ 631	▲ 2.2	29,256
資金運用収益	31,719	▲ 137	▲ 0.4	31,857
貸出金利息	22,636	264	1.2	22,371
有価証券利息配当金	8,326	▲ 559	▲ 6.3	8,886
資金調達費用	▲ 3,096	▲ 493	▲ 19.0	▲ 2,602
役務取引等利益	4,319	11	0.3	4,308
その他業務利益	0	▲ 149	▲ 99.8	150
経費	▲ 22,646	181	0.8	▲ 22,827
人件費	▲ 11,349	100	0.9	▲ 11,450
物件費	▲ 9,826	36	0.4	▲ 9,863
税金	▲ 1,469	43	2.9	▲ 1,513
国債等債券関係損益	▲ 228	839	78.6	▲ 1,067
一般貸倒引当金繰入額	▲ 330	25	7.0	▲ 355
臨時損益	▲ 468	▲ 2,021	-	1,553
不良債権処理額	▲ 2,784	▲ 1,783	▲ 178.3	▲ 1,000
個別貸倒引当金繰入額	▲ 2,202	▲ 1,568	▲ 247.3	▲ 634
貸出金償却	▲ 425	▲ 176	▲ 70.7	▲ 249
株式等関係損益	2,103	17	0.9	2,086
貸倒引当金戻入益	71	▲ 289	▲ 80.2	360
償却債権取立益	162	▲ 27	▲ 14.4	189
その他臨時損益	▲ 21	60	73.4	▲ 82
経常利益	9,269	▲ 1,746	▲ 15.9	11,015
特別損益	▲ 46	▲ 0	▲ 1.3	▲ 45
法人税等	▲ 2,998	131	4.2	▲ 3,130
当期純利益	6,223	▲ 1,615	▲ 20.6	7,838

信用コスト (+ + +)	▲ 2,881	▲ 2,075	▲ 257.6	▲ 805
-----------------	---------	---------	---------	-------

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注2) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(注3) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注4) その他業務利益: 特定取引(トレーディング業務)利益を含み、国債等債券関係損益を除く。

(注5) 国債等債券関係損益: 国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)

(注6) 株式等関係損益: 株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)

(注7) その他臨時損益: 金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)(▲)等

(注8) 「2017年度」は東京都民銀行の、「2018年度」はきらぼし銀行の計数を用いて地銀計を算出(以下同じ)。3行合算ベースでの主な計数の前年度との比較は11頁参照。

(参考1) 2020年3月期通期業績予想(63行計)^(注)

(単位:億円、%)

	2020年3月期 通期業績予想	2019年3月期実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益	9,381	150	1.6	22行	41行
当期純利益	6,549	349	5.6	20行	43行

(注) 通期業績予想を公表していない銀行(1行)を除く。

(参考2) 個別行の決算状況

(単位: 行)

年度		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経常利益	黒字	62	63	63	63	64	64	64	64	64	63
	うち増益	61	39	46	34	55	51	38	4	33	18
	うち減益	1	24	16	29	9	13	26	60	31	44
	赤字	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1
当期純利益	黒字	62	61	63	63	64	64	64	64	64	63
	うち増益	58	35	34	48	53	48	52	12	29	21
	うち減益	4	26	28	15	11	16	12	52	35	41
	赤字	2	2	1	1	0	0	0	0	0	1

(注) 2011年度は北九州銀行(期中の開業)、2018年度はきらぼし銀行(期中の合併)が前年度との比較(増減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行・減益行の合計が一致しない。

(参考3) 主要利回り(全店分、括弧は国内業務部門)

(単位: %)

	2018年度			2017年度
			増減	
貸出金利回 (a)	1.10	(1.06)	▲ 0.04 (▲0.06)	1.14 (1.12)
有価証券利回	1.26	(1.10)	▲ 0.01 (▲0.05)	1.27 (1.15)
資金運用利回 (b)	1.09	(0.98)	▲ 0.03 (▲0.06)	1.12 (1.04)
預金等原価 (c)	0.86	(0.83)	▲ 0.03 (▲0.03)	0.89 (0.86)
預金等利回	0.04	(0.01)	0.01 (▲0.01)	0.03 (0.02)
経費率	0.82	(0.81)	▲ 0.03 (▲0.03)	0.85 (0.84)
人件費率	0.41	(0.41)	▲ 0.01 (▲0.01)	0.42 (0.42)
物件費率	0.35	(0.35)	▲ 0.01 (▲0.01)	0.36 (0.36)
資金調達利回 (d)	0.10	(0.02)	0.02 (▲0.01)	0.08 (0.03)
資金調達原価 (e)	0.84	(0.77)	▲ 0.02 (▲0.05)	0.86 (0.82)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.24	(0.23)	▲ 0.01 (▲0.03)	0.25 (0.26)
資金粗利鞘 (b) - (d)	0.99	(0.96)	▲ 0.05 (▲0.05)	1.04 (1.01)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.25	(0.21)	▲ 0.01 (▲0.01)	0.26 (0.22)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考4) 経費

(単位: 億円、%)

	2018年度			2017年度
		増減額	増減率	
人件費	11,349	▲ 100	▲ 0.9	11,450
給与・報酬	6,486	▲ 48	▲ 0.7	6,535
賞与	2,248	▲ 8	▲ 0.4	2,257
退職給付費用(勤務費用等)	249	▲ 39	▲ 13.8	289
社会保険料等	1,486	5	0.4	1,481
臨時雇用費	897	9	1.0	887
物件費	9,826	▲ 36	▲ 0.4	9,863
有形固定資産償却	1,131	▲ 28	▲ 2.5	1,160
無形固定資産償却	765	1	0.3	763
土地建物賃借料	704	3	0.5	701
機械賃借料	156	6	4.1	150
保守管理費	908	▲ 2	▲ 0.2	910
通信交通費	789	2	0.3	786
広告宣伝費	298	▲ 23	▲ 7.2	321
預金保険料	873	▲ 39	▲ 4.4	913
事務委託費等	3,181	79	2.6	3,102
税金(消費税、印紙税等)	1,469	▲ 43	▲ 2.9	1,513
経費 計	22,646	▲ 181	▲ 0.8	22,827

２．資産・負債

【図表２】資産（平残）

（単位：億円、％）

	2018年度				2017年度
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	2,042,066	93,949	4.8	63.0 (0.7)	1,948,116
商品有価証券	453	▲ 34	▲ 7.0	0.0 (▲ 0.0)	488
有価証券	657,030	▲ 40,593	▲ 5.8	20.3 (▲ 2.1)	697,624
国債	189,001	▲ 41,542	▲ 18.0	5.8 (▲ 1.5)	230,544
地方債	111,366	9,485	9.3	3.4 (0.2)	101,880
短期社債	2,539	1,071	73.0	0.1 (0.0)	1,467
公社公団債	85,202	▲ 5,080	▲ 5.6	2.6 (▲ 0.3)	90,283
金融債	11,852	▲ 2,589	▲ 17.9	0.4 (▲ 0.1)	14,442
事業債	41,514	1,835	4.6	1.3 (0.0)	39,679
株式	31,639	▲ 180	▲ 0.6	1.0 (▲ 0.0)	31,819
外国証券	97,232	▲ 11,592	▲ 10.7	3.0 (▲ 0.5)	108,824
その他の有価証券	86,679	7,999	10.2	2.7 (0.2)	78,679
コールローン等	53,040	4,775	9.9	1.6 (0.1)	48,265
預け金（無利息分を除く）	130,797	3,970	3.1	4.0 (▲ 0.0)	126,827
運用勘定計	2,905,595	64,141	2.3	89.6 (▲ 1.3)	2,841,453
特定取引資産	2,533	313	14.1	0.1 (0.0)	2,219
繰延税金資産	5,288	▲ 203	▲ 3.7	0.2 (▲ 0.0)	5,491
貸倒引当金（▲）	12,508	▲ 213	▲ 1.7	0.4 (▲ 0.0)	12,722
資産計	3,242,205	116,733	3.7	100.0	3,125,471

（注１）特定取引勘定設置行は、12行。

（注２）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注３）コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

（注４）構成比欄の（ ）内の数字は、前年同期比増減。

（参考５）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2019年			2018年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
法人向け	1,218,289	48,079	4.1	1,170,209
うち中小企業向け	877,712	40,251	4.8	837,461
地方公共団体向け	207,489	▲ 119	▲ 0.1	207,608
個人向け	607,671	24,189	4.1	583,481
貸出金合計	2,052,483	74,399	3.8	1,978,084

（注）貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）中央政府向け貸出金を除く。

【図表 3】負債（平残）

（単位：億円、％）

	2018年度			2017年度
		増減額	増減率	
預金	2,631,069	73,941	2.9	2,557,127
譲渡性預金	109,315	▲ 3,724	▲ 3.3	113,039
コールマネー等	78,480	23,849	43.7	54,630
借入金	108,925	12,969	13.5	95,956
社債	2,436	▲ 502	▲ 17.1	2,938
調達勘定計	3,045,525	108,412	3.7	2,937,112
特定取引負債	50	▲ 36	▲ 42.2	87
負債計	3,085,164	110,002	3.7	2,975,162

（注 1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注 2）借入金は、金融機関借入金を除く。

（参考 6）預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

		2019年			2018年 3月末
		3月末	増減額	増減率	
一般法人預金		645,278	19,940	3.2	625,337
	要求払預金	476,888	21,485	4.7	455,402
	定期性預金	156,245	▲ 2,043	▲ 1.3	158,288
個人預金		1,868,719	45,199	2.5	1,823,519
	要求払預金	1,132,089	68,304	6.4	1,063,785
	定期性預金	729,743	▲ 22,683	▲ 3.0	752,427
公金預金		133,150	▲ 3,881	▲ 2.8	137,031
	要求払預金	105,368	▲ 1,961	▲ 1.8	107,329
	定期性預金	26,791	▲ 841	▲ 3.0	27,632
預金合計		2,674,437	62,536	2.4	2,611,900
	要求払預金	1,730,329	90,388	5.5	1,639,941
	定期性預金	917,759	▲ 25,180	▲ 2.7	942,940

（注 1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）の預金は含まない。

（注 2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金

定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注 3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注 4）預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

（参考 7）純資産（末残）

（単位：億円、％）

		2019年			2018年 3月末
		3月末	増減額	増減率	
株主資本合計		152,278	5,226	3.6	147,051
	資本金	25,968	▲ 69	▲ 0.3	26,037
	資本剰余金	17,217	1,392	8.8	15,825
	利益剰余金	110,862	3,591	3.3	107,270
評価・換算差額等合計		33,825	▲ 4,017	▲ 10.6	37,842
	その他有価証券評価差額金	30,732	▲ 3,440	▲ 10.1	34,172
純資産計		186,169	1,201	0.6	184,968

3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位: %)

		2019年 3月末	増減	2018年 3月末
国際統一基準	採用行	10行		10行
	連結	14.33	▲ 0.21	14.54
	Tier1	13.90	▲ 0.25	14.15
	単体	13.90	▲ 0.18	14.08
	Tier1	13.50	▲ 0.22	13.72
国内基準	採用行	54行		54行
	連結	9.84	▲ 0.32	10.16
	単体	9.53	▲ 0.28	9.81

(注1) 2019年3月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行（国際統一基準：1行、国内基準：5行）を除く。

(参考8) 経営諸比率

(単位: %)

		2018年度	増減	2017年度
総資産コア業務純益率(ROA)		0.31	▲ 0.04	0.35
株主資本コア業務純益率(ROE)		6.75	▲ 0.71	7.46
コア業務粗利益経費率(OHR)		68.73	1.03	67.70

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考9) 職員数・店舗数

		2019年 3月末	増減数	増減率(%)	2018年 3月末
職員数 (人)		123,162	▲ 529	▲ 0.4	123,691
店舗数 (店)		7,604	108	1.4	7,496

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇用、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

4 . 不良債権額

【図表 5】金融再生法開示債権額

(単位:億円、%)

	2019年			2018年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破産更生債権	6,893	1,368	24.8	5,525
危険債権	22,333	484	2.2	21,849
要管理債権	7,575	1,293	20.6	6,281
合計	36,803 (1.73)	3,146	9.3	33,656 (1.65)

(注1)()内は、総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

(注4) 総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率の1999年度以降の既往ピークは、2002年3月末の7.68%。

(参考10) リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	2019年			2018年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破綻先債権額	1,271	188	17.4	1,083
延滞債権額	27,671	1,635	6.3	26,035
3か月以上延滞債権額	323	65	25.4	257
貸出条件緩和債権額	7,252	1,227	20.4	6,024
合計	36,518 (1.74)	3,118	9.3	33,400 (1.66)

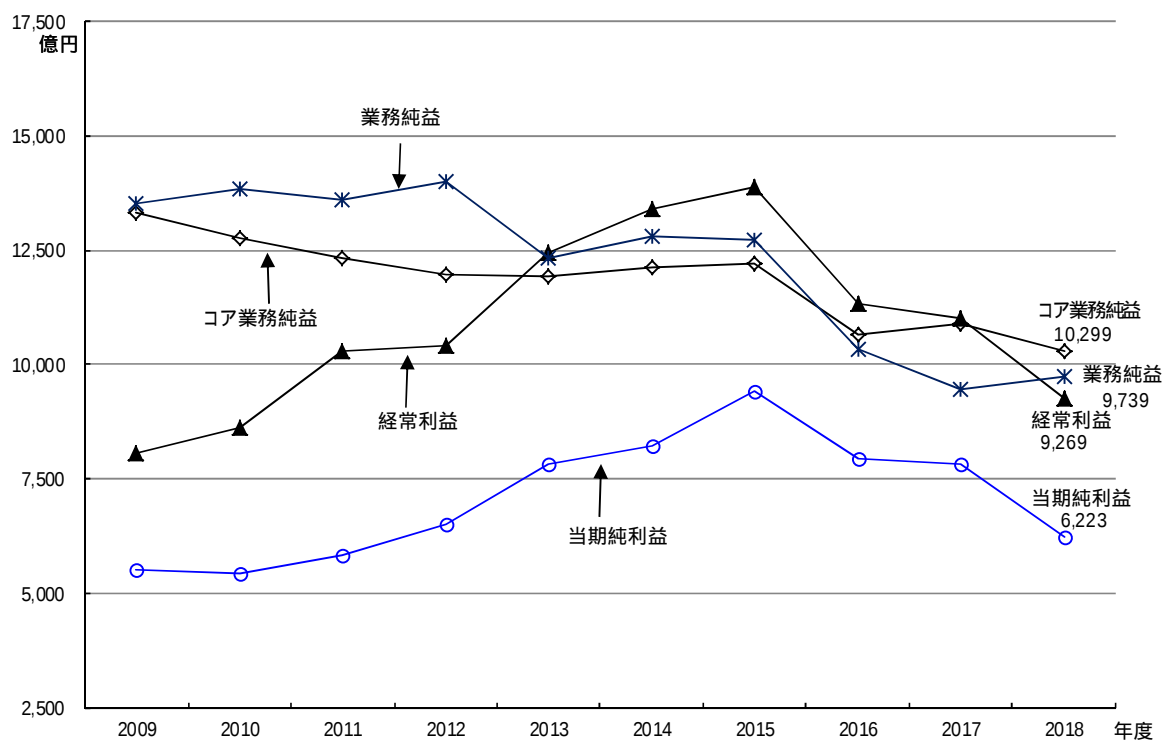
(注1)()内は、貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率の1997年度以降の既往ピークは、2002年3月末および2003年3月末の7.69%。

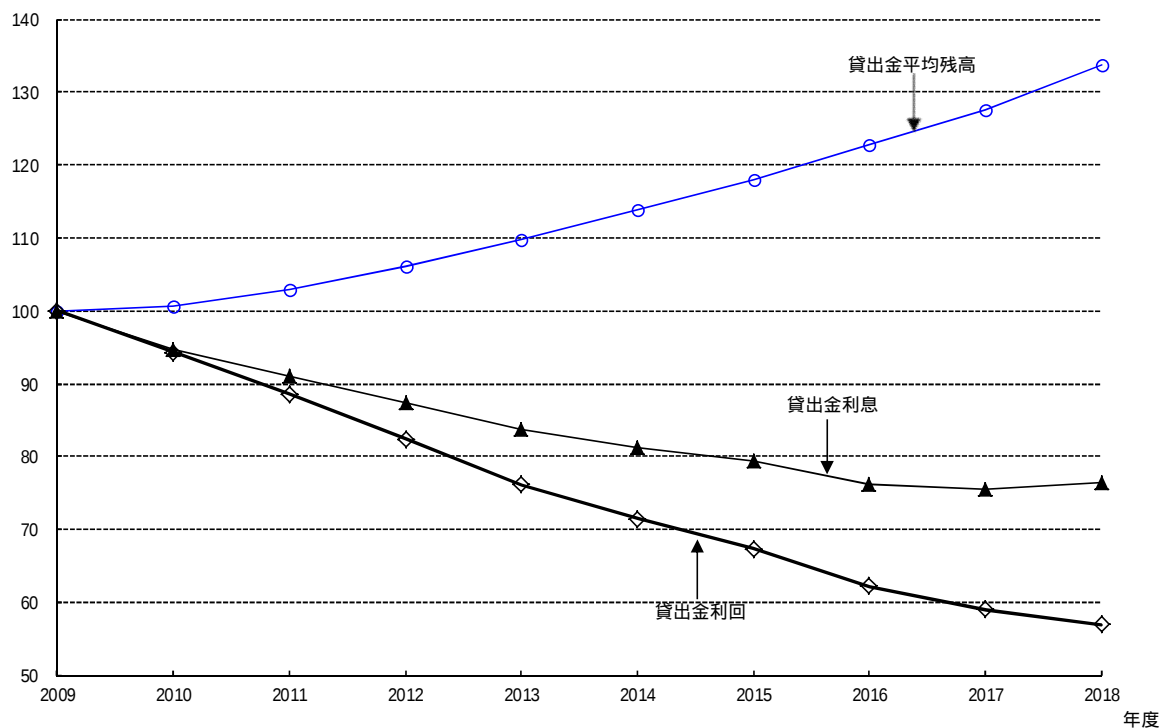
< 付表 > 時系列データ

○ 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



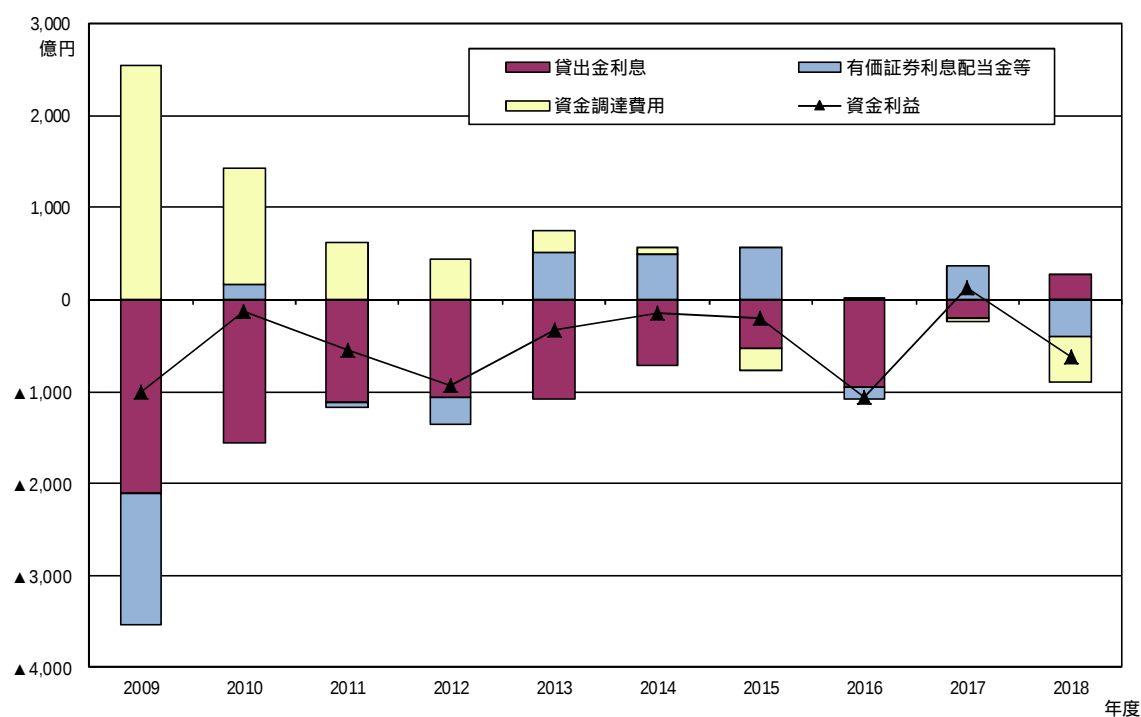
(注) 1985年度以降の既往ピークは、経常利益が1兆3,891億円、当期純利益が9,403億円(ともに2015年度)。

○ 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(2009年度を100として指数化)



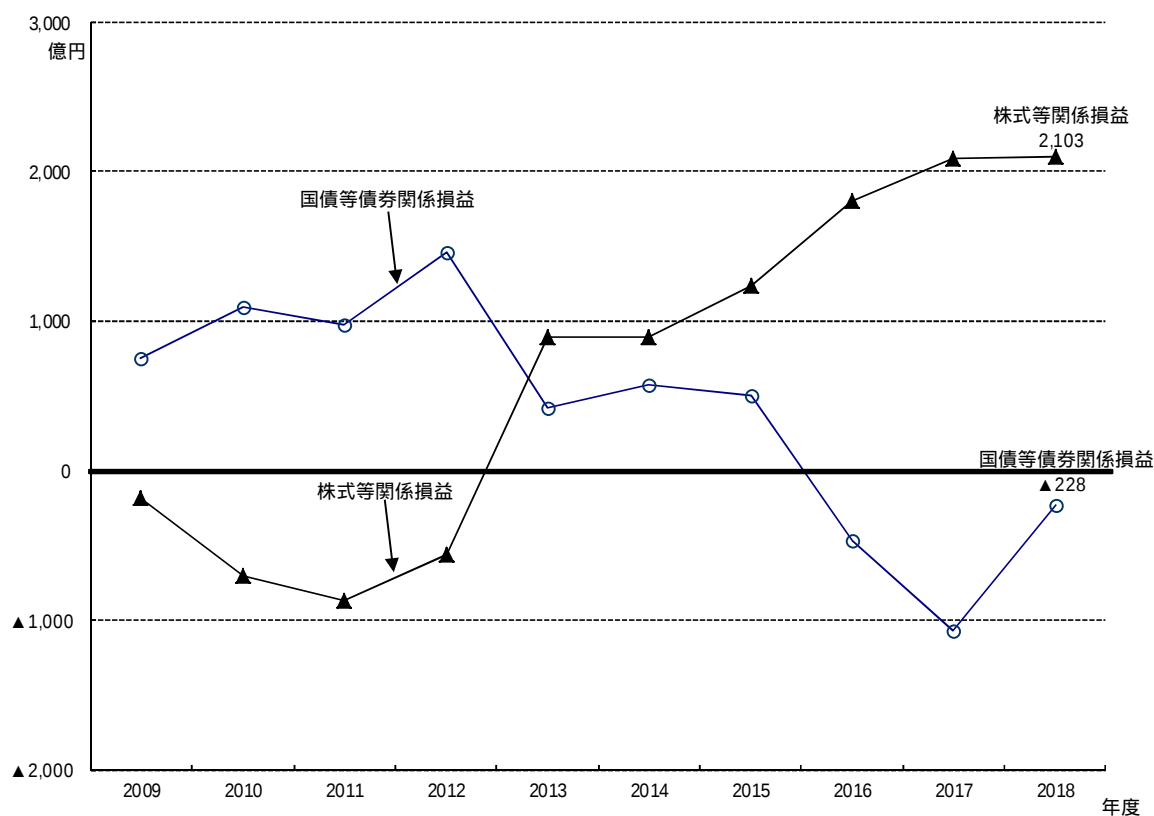
(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

○ 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

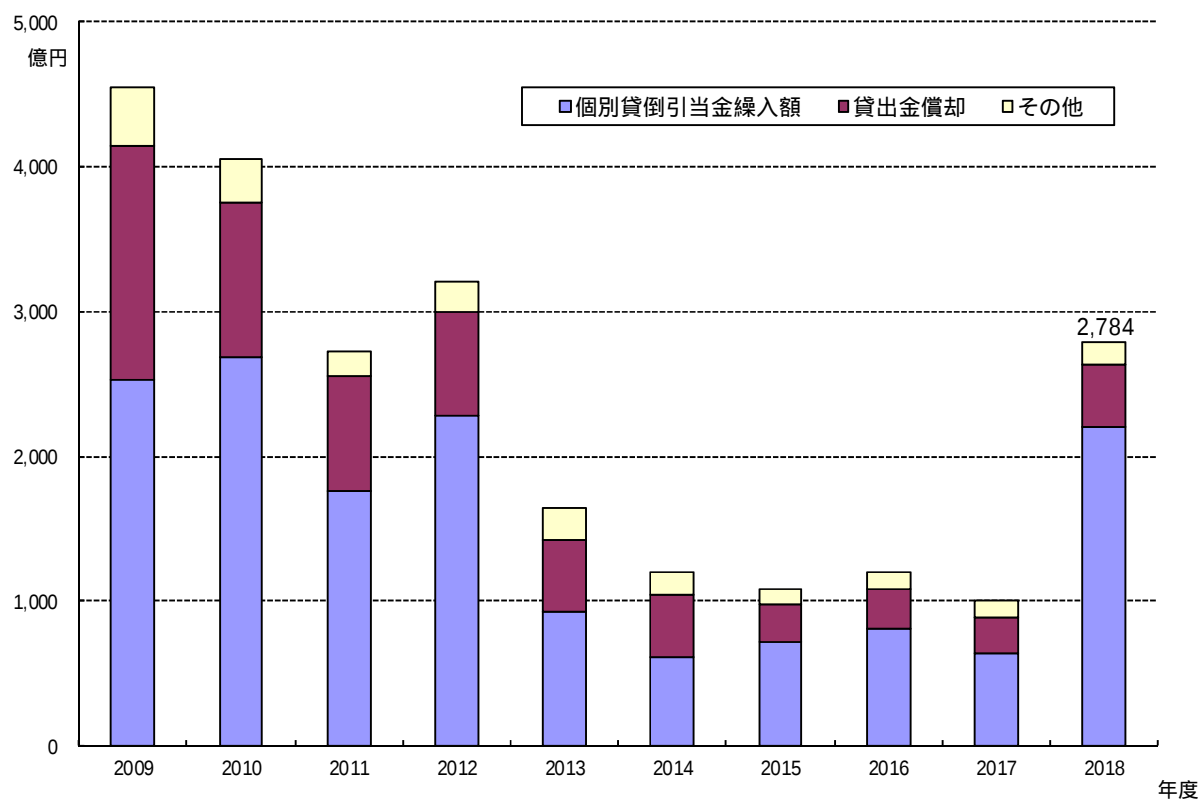


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の増加は、資金利益の減益要因として減少表示)。

○ 国債等債券関係損益、株式等関係損益



○不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の1985年度以降の既往ピークは、1998年度：1兆9,396億円。

(参考)

3行(東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京)合算ベースで補正した場合の比較

○損益

- ・「2017年度」: 東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の計数を合算した計数を用いて地銀計を算出。
- ・「2018年度」: 2018年4月の東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の計数と2018年5月以降のきらぼし銀行の計数を合算した計数を用いて地銀計を算出。

(単位: 億円、%)

	2018年度			2017年度
		増減額	増減率	
業務純益	9,742	197	2.1	9,545
コア業務純益	10,301	▲659	▲6.0	10,961
資金利益	28,649	▲921	▲3.1	29,570
役務取引等利益	4,322	▲34	▲0.8	4,356
経費	▲22,672	441	1.9	▲23,113
国債等債券関係損益	▲228	833	78.5	▲1,062
経常利益	9,269	▲1,802	▲16.3	11,071
当期純利益	6,223	▲1,665	▲21.1	7,889

○資産・負債

- ・「2018年3月末」: 東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の計数を合算した計数を用いて地銀計を算出。
- ・「2019年3月末」: きらぼし銀行の計数を用いて地銀計を算出。

(単位: 億円、%)

	2019年3月末			2018年3月末
		増減額	増減率	
貸出金合計(未残・国内店)	2,052,483	56,338	2.8	1,996,145

	2019年3月末			2018年3月末
		増減額	増減率	
預金合計(未残・国内店)	2,674,437	38,666	1.5	2,635,770

	2019年3月末			2018年3月末
		増減額	増減率	
純資産計(未残)	186,169	▲567	▲0.3	186,737

以上